

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0002

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)											
事業名	関係人口創出・拡大のための対流促進事業				担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	地方創生推進室			参事官 得田啓史		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-				関係する計画、通知等	「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」					
主要政策・施策	地方創生				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域との関わりを求める都市住民等と地域のニーズとのマッチング支援や、地域と人材をつなぐコーディネーターの設置など中間支援を行う民間主体のモデル的な取組みを支援し、地方公共団体等との連携を推進する。また、全国レベルにおいて、各地域における「関係案内所」「関係案内人」などの取組に関する情報を調査、共有し、ネットワーク化を図る仕組みなどを構築し、関係人口の創出・拡大を図る地方公共団体等の取組を加速化する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・民間事業者等を主体とした都市住民と地域ニーズのマッチング支援等の取組に関するモデル事業を実施する。 ・地方公共団体、民間事業者等を会員とするプラットフォームを設立し、全国フォーラム、研修会等の開催、調査、事例集等を作成し、先進事例の横展開を図る。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	100				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	100				
	執行額		0	0							
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地方創生支援委託費		0	100	「新しい日本のための優先課題推進枠」100						
	計		0	100							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	地方公共団体における関係人口の創出拡大に向けた取組を実施する自治体数の増加		地方公共団体における関係人口の創出拡大に向けた取組を実施する自治体数		成果実績	団体	-	-	-	-	-
					目標値	団体	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	※今後データの取得方法について検討する予定。										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	関係人口の創出・拡大を図るための全国フォーラム・研修会の参加人数			活動実績	人	-	-	-	-	-	
				当初見込み	人	-	-	-	-	300	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	全国官民連携プラットフォーム登録会員数(民間団体等)			活動実績	人	-	-	-	-	-	
				当初見込み	人	-	-	-	-	300	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業実施に必要な経費/全国フォーラム・研修会の参加人数			単位当たり コスト		-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-		

単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
			事業実施に必要な経費／全国官民連携プラットフォーム登録会員数(民間団体等)							
					単位当たりコスト		-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4. 地方創生の推進										
		施策	④地方創生推進に関する知的基盤の普及・促進										
		測定指標	定量的指標					単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
			全国官民連携プラットフォーム登録会員数	実績値	団体	-	-	-	-	-			
				目標値	団体	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		様々な形で都市住民等が地域に関わる「関係人口」の創出・拡大を推進することは、地域における多様な課題の解決・にぎわいの創出や、将来的な地方移住者の裾野の拡大など、地方創生の深化につながるものである。											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しいひとの流れをつくる一環としての施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しいひとの流れをつくる一環としての施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。 国の重要施策であり、新たな取組であることから、全国レベルでの情報共有やネットワーク化の仕組みづくり、モデル事業形成への支援などは、国として担うことが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生のさらなる推進にむけ、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大は必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果										
	改善の方向性										
外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度					
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
平成30年度											
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。										
	内閣府 (100百万円) ↓ 民間事業者等 委託										